

ナミビア月報

(2022年10月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- シフェタ環境・森林・観光大臣の統合気候変動適応プロジェクト引き渡し式参加
- ナミビア公共労働者組合におけるガインゴブ大統領のスピーチ
- 中国企業による鉱山・エネルギー省職員の収賄疑い
- スイス企業ターミナル・インベストメント・リミテッド (TIL) 社の 40 億ナミビアドルのコンテナターミナル運営の承認
- 独によるヘレロ民族及びナマ民族に対するジェノサイド事案に係る再交渉要請

【経済】

- アフリカ開発銀行がナミビア政府に対し 23 億ナミビアドルを融資
- 旅行者の増加
- 2023 年、約 75 万人のナミビア人が深刻な食料不足に直面
- ナミビア経済 2022 年に 3%まで成長
- ナミビア北部で生産された牛肉がナミビア南部の食卓へ
- 2022/2023 会計年度政府予算の中間レビュー提出

【外交・対外関係】

- 印海軍艦艇がウォルビスベイに停泊
- 独によるオフロード車寄贈
- アンティラ EU 大使がガインゴブ大統領と面会
- ザンビアとの石油・ガスパイプライン建設の覚書に調印
- ファキ AU 委員会委員長一行のナミビア訪問
- ガインゴブ大統領のザンビア独立記念式典参加

【内政】

- シフェタ環境・森林・観光大臣の統合気候変動適応プロジェクト引き渡し式参加

7 日、シフェタ大臣は、ザンベジ州で実施されたシカンジャブカ・コミュニティ・フォレストによる、統合気候変動適応プロジェクトの引き渡し式に参加した。同プロジェクトは、気候変動により負の影響を受けている地域コミュニティの生活改善を目指すものであり、Environmental Investment Fund による資金提供を受けている。シフェタ大臣は、最近の乾期長期化や降雨量・気温の変化により土地の乾燥が進んでいることに言及し、通常

降雨量に恵まれ肥沃な土壌のあるザンベジ州の多様性が、気候変動により危険にさらされていると述べた。シフエタ大臣はまた、環境・森林・観光省は気候変動の課題に尽力しているものの、農家の気候変動への適応能力が不十分である点が課題であり、同プロジェクトは企業育成・雇用創出の機会を生み出すことを強調した。同プロジェクトにより、すでに1万リットルの貯水槽を備えた温室効果ガス削減システムが設置されている。(10日付サン紙3面)

●ナミビア公共労働者組合におけるガインゴブ大統領のスピーチ

13日、スワコプムントでナミビア公共労働者組合(Napwu)の会合が開かれ、ホエベス大統領府大臣の代読により、ガインゴブ大統領のスピーチが紹介された。同スピーチの中では、8月に政府と組合が交渉の末合意したことにより、経済的な損失を免れることができたことと述べられた。Napwuとナミビア教職員組合(Nantu)は、9億2,400万ナミビアドルの合意に達し、基本給3%増加、管理職を除く職員の住宅補助の11%増加及び交通補助の14%増加が取り決められた。ガインゴブ大統領は、与党SWAPOが元々植民地主義に対抗しアパルトヘイトの労働搾取に反対して設立された歴史に言及し、現在の敵は非雇用、経済的停滞であり、政府と組合及び民間セクターが共同して戦わなければならないと述べた。(14日付ナミビアン紙5面、14日付サン紙3面)

●中国企業による鉱山・エネルギー省職員の収賄疑い

(1) アルウエンド鉱山・エネルギー省大臣は、同省職員による中国企業からの5千万ナミビアドルの収賄疑いについて調査が進められていることを認めた。ソーシャルメディアの投稿では、アルウエンド大臣、アルウエンド大臣の技術アドバイザーであるラルフ・ムヤンバ氏及び鉱業コミッショナーであるエラスムス・シヴォロ氏がウイス近郊でリチウム採掘に携わる中国企業Xinfeng Investment社から5千万ナミビアドルを受け取ったとされているが、アルウエンド大臣は悪意のある誹謗中傷として自身の収賄疑いを強く否定している。ムヤンバ氏は、同省に10年間勤務し、そのうち3年間はアルウエンド大臣の事務所で務めたが、自身が辞任したことを認めた。ただし、Xinfeng Investment社からの賄賂受領は否定した。また、Orange River Mining社が自身の従兄弟が経営者であることを確認したが、自分はこのビジネスに関与していないと述べた。この賄賂の見返りとして、Karlowa Mining Enterprises社の探査ライセンスの更新が阻止され、同地域の探査ライセンスが、ムヤンバ氏の従兄弟が所有するOrange River Mining社に付与され、その後すぐにXinfeng Investment社に売却されたとされている。(21日付サン紙1・2面、18日付ナミビアン紙1・2面、21日付ニュー・エラ紙3面)

(2) 汚職疑惑の中、アルウエンド大臣は、2008年から14年間同じポジションに就いていたシヴォロ鉱業コミッショナーを解任し、同省の鉱業副局長であったKandjii-Chirchir氏を新たに同職に就任させた。一連の汚職スキャンダルにより、ナミビア政府はXinfeng Investmentsに対してリチウムの輸出を停止させたとされているが、引き続きUis鉱山が

らウォルビス・ベイに向けて大型トラックがリチウムを輸出するために移動しているという。(31日付サン紙1・2面、31日付ニュー・エラ紙1・2面)

●スイス企業ターミナル・インベストメント・リミテッド (TIL) 社の40億ナミビアドルのコンテナターミナル運営の承認

14日、ナミビア港湾局 (Namport) は、スイスに本社を置くコンテナターミナル大手、ターミナル・インベストメント・リミテッド社 (TIL) を、同港湾局が新たに建設する40億ナミビアドルのウォルビスベイのコンテナターミナル運営の優先入札者として承認した。TILの主要株主は、イタリアのアポンテ家が所有するMediterranean Shipping社で、コンテナ容量で世界最大の海運会社。TILは、5大陸31カ国に60以上のターミナルを持ち、毎年少なくとも6千万個のコンテナユニットを扱っている。同社は西アフリカで2つの港を運営しており、南アもダーバン港においてTILのサービスを利用すべく、ナミビアと同様のプロセスを進めている。今後、コンセッション契約の詳細についてNamportとTILの間で交渉が開始され、2023年の第1四半期までにコンセッション契約が締結され、荷役業務がTILに引き継がれる予定。同コンテナターミナルの現在の稼働率はわずか23%であり、Namportは、運営を民間事業者に委託することにより、コンテナや積み替えの処理能力を高め、事業量の拡大、雇用の十分な確保を目指す。

アマディラ・ナミビア地方ビジネス協会 (Naloba) 副会長は、同コンテナターミナルが外国企業に運営されることにより、国の管理が効かなくなり、地元への利益還元も見込めないとして、Namportに対しTILへの運営委譲を取り止めるよう要請した。また、「変革を目指す愛国者達 (IPC)」党や「土地なき人々の運動 (LPM)」党も、外国企業による運営や委譲手続きの透明性について批判している。(17日付ナミビアン紙1・2面、21日付ナミビアン紙1・2面)

●独によるヘレロ民族及びナマ民族に対するジェノサイド事案に係る再交渉要請

27日、ムブンバ副大統領は、1904～1908年に独帝国軍により行われたヘレロ民族およびナマ民族の大量虐殺の賠償額につき、独政府に再交渉を要請した旨発表した。独とナミビアは、昨年6月に共同声明に合意し、金銭的賠償として独政府が計11億ユーロを30年にわたり支払うことが確約されたが、その後、国内での議論の末、国民議会は共同宣言の問題点(独政府が大量虐殺(ジェノサイド)であることを公式に認めていない、11億ユーロの賠償額は不十分である等)を指摘し、ナミビア政府に対し独政府と更なる交渉を続けるよう要求し、ナミビアと独の技術委員会が、同共同声明に補遺という形で修正を加えることを提案し、独政府に提出するに至った。

野党各党や被害地域コミュニティ関係者は、被害者の子孫やコミュニティ関係者も参加する形での新たな交渉を要求しているが、独政府は本共同声明に関する交渉は終了しているという見解を示している。(28日付ナミビアン紙1・2面、28日付ニュー・エラ紙1・2面、28日付サン紙1・2面)

【経済】

●アフリカ開発銀行がナミビア政府に対し 23 億ナミビアドルを融資

ナミビア政府は、政府の経済復興支援プログラム（GERSP）第 2 フェースの共同資金として、アフリカ開発銀行より 23 億ナミビアドルの融資を獲得した。シコト財務省報道官は、同資金はコロナ禍からの経済回復を支えるものであるとコメントした。独復興金融公庫（KfW）も 5 千万ユーロの補完的な予算支援融資を行っている。この支援プログラムは、財政の持続可能性、民間セクター主導の農業・産業改革支援、経済・社会的統合を目指している。

ナミビアは依然として高額の公的債務を抱えており、債務返済につながる生産的な分野への投資が不可欠となっている。経済アナリストによれば、公的債務の増大はナミビアにとって中期的な主要懸念事項となっている。ナミビア銀行の 2022 年 9 月の四半期報告書によれば、2022 年/2023 年会計年度から 2022 年 6 月末までに、中央政府の債務残高が増加したが、右は主に内国債の増加により牽引されたとみられている。GDP に対する債務総額の割合は、2022 年 6 月末時点で 68.2%であり、年間では 0.4%ポイント、四半期では 0.6%ポイントの上昇であった。今後、中央銀行は中期支出枠組み（MTEF）期間中に債務総額が 1,655 億ナミビアドルに増加すると予想しており、これは GDP の 75.2%に相当する。証券会社 Simonis Storm のエコノミスト、クライン氏は、借金が増え続ければ将来の世代が多額の借金を引き継ぐことになり、長期的に深刻な影響を与えることになるだろうとコメントした。（3 日付ニュー・エラ紙 1・2 面）

●旅行者の増加

2022 年第 2 四半期の外国からナミビアへの旅行者は計 78,642 名となり、前年同四半期の 33,306 名を大きく上回った。また、2022 年 1 月～8 月の月平均外国人観光客は 12,044 名となり、2021 年の月平均 3,840 名を大きく上回り、2022 年 7 月の外国人観光客数は 2019 年 10 月以来最多となった。レンタカー不足やフライト利用不可の事情により、ナミビアへの旅行をキャンセルまたは延期しなければならなかったケースも報告されている。ナミビア旅行の人気は引き続き高く、経済活動の活発化が期待される。2022 年第 2 四半期には、ホテル・レストラン業では 8.9%の実質付加価値額の増加（5 億 9,300 万ナミビアドル）があり、同四半期の実質 GDP は 5.6%拡大（360 億ナミビアドル）した。（4 日付サン紙・マーケットウォッチ 1 面）

●2023 年、約 75 万人のナミビア人が深刻な食料不足に直面

国連食糧農業機関（FAO）によれば、2023 年 1～3 月までに約 75 万人のナミビア人が深刻な食料不足に直面するとみられている。昨今の価格高騰は特に低所得で食料不足の国に影響を与え、ナミビアを含め世界全体で計 45 の国が食糧供給のため外国からの支援を必要としている。アフリカでは本年、降雨量の減少や干ばつ、異常気象により作物生産が減少した。ナミビアでは、2021 年/2022 年の収穫期の作物生産は 15 万 1,723 トンを記録し、

前年の 15 万 3, 028 トンをわずかに下回る結果となったが、2022 年/2023 年の国内需要を満たすためには 16 万トン以上の穀物輸入が必要となる。ナミビアは食料自給国ではなく、通常 40%を輸入に頼っている。ウクライナ情勢により、ナミビアの穀物輸入や人々の消費活動に負の影響が生じている。(5 日付サン紙 2 面)

●ナミビア経済 2022 年に 3%まで成長

7 日午後、国際通貨基金 (IMF) はナミビア経済は今年 3%まで成長し 2023 年には 3.2%まで成長するとオンライン記者会見で述べた。IMF によると、GDP の成長は、堅調なダイヤモンド、金、ウランの生産と観光の回復によって支えられ、平均インフレ率は 2022 年に 6.4%に上昇し、2023 年には緩やかになると述べた。財政赤字は、税収の強化と財政再建策に支えられて縮小すると予想されており、債務の持続可能性を維持するためには、政府の財政健全化戦略の実施が不可欠である旨述べた。(7 日付サン紙・マーケットウォッチ 1 面)

●ナミビア北部で生産された牛肉がナミビア南部の食卓へ

ナミビア北部共同地域 (NCA) からの牛肉は現在、アフリカのいくつかの新しい市場に輸出されているが、MeatGo (ナミビア資本の大手食肉加工会社) の CEO によると、NCA の肉はガーナ、タンザニア、コンゴ民主共和国 (DRC)、南アフリカ、アンゴラに輸出されており、更に中東市場にも進出するための議論は進んだ段階にあると述べた。NCA の肉は過去 5 か月間、ウィントフック、スワコプムント、ウォルビスベイでも消費されているが、以前はレッドラインとしても知られる家畜の検疫ラインより南では入手できなかった。同 CEO によると、ナミビアの 250 万頭の牛のうち、64%が NCA で飼育されているため、国がその地域で農業を商業化するようにする必要がある旨述べた。一方、ルンドウ食肉処理場は完成に近づいており、来年の第 1 四半期に使用できるようになる予定。同 CEO は、レッドラインより南の生産者 (N\$61/kg) と NCA の生産者 (N\$36/kg) に支払われる牛肉の価格には格差があるが、牛の品質は同じであると付け加えた。したがって、MeatGo は、NCA の農家がより多くの支払を受けられるように、NCA 向けの高級品市場をさらに開発する必要があると付け加えた。(14 日付サン紙 1 面)

●2022/2023 会計年度政府予算の中間レビュー提出

25 日、シイミ財務大臣は、2022/2023 会計年度 (2022 年 4 月 1 日~2023 年 3 月 31 日) 政府予算の中間レビューを議会に提出した。中間レビュー概要 (括弧内は 2 月発表時の予算) は以下の通り。

- (1) 歳出 : N\$747 億 [GDP 比 37.5%] (N\$708 億)
うち公債等利払い : N\$92 億 [歳入比 14.3%] (N\$91 億)
- (2) 歳入 : N\$641 億 [GDP 比 32.2%] (N\$597 億)
- (3) 収支 : ▲N\$106 億 [GDP 比 5.3%] (▲N\$111 億)
- (4) 公的債務残高 : N\$1,384 億 [GDP 比 69.6%] (N\$1,402 億)

2022/2023 年の総支出は N\$40 億近く増加、予算は、全国的なストライキを回避するために最近合意された公務員の昇給のための N\$12 億 5 千万を反映するように修正された。現在の総運営予算は、元々の予算の N\$566 億と比較して、N\$601 億に達した。

シイミ大臣は、2022 年 2 月以降に発生した、ウクライナでの紛争による悪影響や世界的な価格高騰等に言及し、金融環境の逼迫を引き起こした外的ショックについて説明した。シイミ大臣はまた、財政の持続可能性と配分の効率性を高めるために、予算執行と利用可能な資源枠の中間レビューを提供し、歳出の再編成を実施するための歳出修正法案を提案すると述べた。(26 日付ナミビアン紙 1 面、26 日付ニュー・エラ紙 1 面、26 日付サン紙 1 面)

【外交・対外関係】

●印海軍艦艇がウォルビスベイに停泊

3 日、印海軍艦艇「INS Tarkash」が長距離作戦の一環としてウォルビスベイに到着した。同艦艇は 6 月 27 日に印を出発し、アデン湾、スエズ運河、地中海、大西洋を横断し、ジブチ、エジプト、スペイン、セネガル、ブラジル、トーゴ、ナイジェリア、ガボンに寄港した。また、印軍艦としては初めてギニア湾のハイリスク地域で海賊対策に従事し、地域の海軍と緊密に連携し最近の海洋の脅威に対処している。印軍の様々な部隊において、約 46 か国から集まった 1 万 5 千人以上の訓練生が、国際訓練教育センターを通じて訓練を受けている。サミュエル同艦艇艦長は 4 日に開催された甲板上での式典において、ナミビアにおける印の技術・経済協力やその他の二国間枠組みを通じた継続的な取り組みが、印の防衛協力の柱となっていると述べナミビア軍からの更なる訓練隊員の増加を希望する旨述べた。(6 日付ナミビアン紙 6 面)

●独によるオフロード車寄贈

5 日、独は独復興金融公庫 (KfW) を通じ、環境・森林・観光省にオフロード車 10 台と、水源維持や野生動物のモニタリングのための部品・設備を寄贈した(合計寄贈相当額は 2, 170 万ナミビアドル) を寄贈した。同省で実施された引き渡し式において、在ナミビア独大使館のメッツガー開発・協力担当部長は、ナミビアが野生動物と生物多様性の保護に尽力していることが独の開発援助の根底にあると述べ、今回の支援はスタッフの安全性を高めるだけでなく、野生動物に係る犯罪の抑止にも貢献するものであると述べた。ウイラス国家計画委員会事務局長は、ナミビアでは人口の 70% が天然資源に依存して生活しており、生物多様性保護は重要な要素であると述べ、3, 330 万ユーロ以上となる過去 2 年間の独からの援助に謝意を述べた。(6 日付ナミビアン紙 6 面)

●アンティラ EU 大使がガインゴブ大統領と面会

7 日、アンティラ駐ナミビア EU 大使はガインゴブ大統領を訪問し、11 月エジプトで開催される COP27 にて調印が予定されている、持続可能な原料のバリューチェーンとグリー

ン水素に係る EU・ナミビア間のパートナーシップを確立するための合意に向け、最終的な合意内容の確認を行った。アンティラ大使は、ガインゴブ大統領が9月の国連総会の一般討論演説においてアフリカが安全保障理事会入りをすべき旨述べたことに言及し、いつかアフリカの声が安全保障理事会で届くよう、国連改革をEUとして支持するとコメントした。昨今のウクライナ情勢を背景として、EUは今回のナミビアとの合意を機に、ロシアからのガス供給の代替となるエネルギーの確保を目指している。(10日付ナミビアン紙5面)

●ザンビアとの石油・ガスパイプライン建設の覚書に調印

ナミビア政府とザンビア政府は、ウォルビスベイからザンビアへとつながる石油・ガスパイプラインの建設について覚書に調印した。アルウェンド鉱山・エネルギー大臣は、同建設が実行されれば、ナミビアとザンビアだけではなく南部アフリカ開発共同体(SADC)全体にとって経済的な好影響をもたらすだろうと述べた。パイプラインのシステムが完成すれば、ナミビア及びザンビアへ1日に10万~12万バレルの精製石油の供給が見込まれる。同パイプラインからはSADCへも供給予定。アルウェンド大臣は、6億人以上のアフリカ人がエネルギーへとアクセスできずアフリカ全体がエネルギー不足に陥っており、将来的にガスが最も重要なエネルギー資源となりうると述べ、ガスパイプライン建設の重要性を強調した。(10日付サン紙・マーケットウォッチ3面)

●ファキ AU 委員会委員長一行のナミビア訪問

ファキ AU 委員会委員長一行は、21~23日までウィントフック市内ホテルで開催された「アフリカにおける平和・安全保障・安定性促進のための第13回ハイレベル・リトリート」に参加するためナミビアを訪問した。21日、ファキ委員長は大統領府にてガインゴブ大統領と面会し、「AUとして一致団結し、南部アフリカ開発共同体(SADC)議長であるガインゴブ大統領の支持を信頼している。」と述べた。ファキ委員長はまた、現在アフリカにおいてリビア、南スーダン、中央アフリカ、モザンビーク、エチオピアの5か国が戦争や政争に直面していると言及した。ガインゴブ大統領は、国際的な連帯の申し子であるナミビアは、困難に直面するアフリカ各国の側に寄り添い、特にSADCの援助を必要とする課題に対して取り組んでいく旨述べた。

22日に開催されたリトリート・オープニングセレモニーでは、カワナ安全保障大臣が、今回のリトリートが、テロリズム等の安全保障上の問題、気候変動、食料安全保障、法の支配やグッドガバナンスの衰退といった課題への各国の取り組みを反映するものであると述べた。カワナ安全保障大臣はまた、開催期間中に立ち上げられた「Wise Youth Network」は、青少年がテロ活動など破壊的な行動をとらないよう防止するための有効なプログラムとして機能すると紹介があった。(24日付ニュー・エラ紙3面)

●ガインゴブ大統領のザンビア独立記念式典参加

24日ガインゴブ大統領は、ザンビア首都ルサカで開催された、ザンビア独立58周年記

念式典に参加した。ガインゴブ大統領は、UNIN (United Nations Institute for Namibia、1976 年～1990 年までルサカに開校していた国連の教育機関。ガインゴブ大統領が所長を務めていた。) や、ニャンゴ健康教育センター (Nyango Health and Education Centre、1960 年代のナミビア難民の受け入れ施設。ルサカ郊外に設置されていた。) に言及し、国の独立を目指すナミビア人達を支援してきたザンビアに対し謝意を示した。ガインゴブ大統領はまた、政治的独立のための闘争は終わったが経済的独立のための闘争はまだ続いているとし、ザンビアと協調しながら社会・経済的変革を目指す重要性を強調した。(25 日付 1・2 面ニュー・エラ紙、25 日付 3 面サン紙)

(了)